慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	現代資本主義を見る目
Sub Title	Reorganization of state monopoly capitalism in post Cold War era
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1997
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.89, No.4 (1997. 1) ,p.539(1)- 553(15)
JaLC DOI	10.14991/001.19970101-0001
Abstract	
Notes	会長講演
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19970101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」89巻4号（1997年1月）

会長講演

現代資本主義を見る目

北原　勇

最近私は，現代資本主義を鳥瞰し，その歴史的位置づけを行おうとする発言を始めている。たとえば，経済学会コンファレンス「20世紀末の資本主義」の主宰，問題提起，報告(1993年11月)『三田学会雑誌』94年7月号で公刊，および，慶應義塾経済学会(1995年10月）と経済理論学会大会（同11月）における「現代資本主義分析の方法と課題」と題する口頭発表と討論（『経済理論学会年報 第33集』で公刊予定）など。ここでは，コンファレンスや学会報告で主張した論点の内容を要約した上で，若干の問題について敷衍したい。なお学会大会における報告は伊藤誠東大教授および山田鋭夫名大教授との論争の形を取っているのだが，ここでの要約に際しては，その面を割愛した。私の主張が，宇野学派やレギュラシオン学派とどう異なるのかについては，『経済理論学会年報 第33集』を見ていただきたい。また，学会大会における相互批判と討論部分を拡充したものを一書にまとめ公刊する予定なので，より詳しくは，北原・伊藤・山田共著『討論・現代資本主義を見る目』(仮題，青木書店近刊予定）を参照していただければ幸いである。

1．出発点としての現状認識と問題意識

現在，世界の資本主義は全体として深刻な経済停滞のただ中にあり，大量の失業と雇用不安を抱えると同時に，国際的な通貨価値の激動と金融不安にさらされ，確固たる打開策も将来の展望も見いだせない状況にある。

戦後50年，前半の概して持続的な経済発展の時代が，70年代初頭を境として，なぜ頑固な経済停滞の時代へ転換してしまったのか。現在の経済停滞状況はなぜかくも混沌たる状況を続けているのか。この混沌たる状況から資本主義はいかなる脱出策を模索し，それに対し批判勢力・変革主体はいかに対処しようとするのか？……われわれはいかなる展望を語ることができるのか。

この問いへの答えはそう簡単ではない。なぜなら，この状況は，一方で，先進資本主義国における体制側のとるべき政策が手詰まりに陥り混迷しているという側面と，他方で，反体制側あるいは「変革主体」側においても，その理念が影響力を急速に失い組織も崩壊状況にあるといった側面，

これらの両面を含んでいるのであって，その意味でたんに「危機の激化」というより，まさに「混沌」としか言い様のない状況だからである。この「混沌」を生み出すにいたった戦後50年の歴史の徹底的分析・理論的な総括こそが，現在の経済学に求められているのだと言えよう。

現代の「混沌」をさらに倍加する要因として次の三つに注目しなければならない。第一は「ME化・情報革命」の進展である。この現代的生産諸力の発展は，新産業分野の創出とともに生産・流通・通信・消費の全面にわたって大変革を呼び起こし，従って設備投資と消費需要の大波を惹起する可能性を持つといえるが，その可能性がどのように現実化していくか，また雇用・失業にどう作用するかは，事態の性質上予測困難である。また，このME化・情報革命の進展は，より長期的には，資本と賃労働，独占と競争，国家と経済，国家と国家，人間と地球環境などのあり方に対し大きな変化をもたらす性質を持っていることに注目している必要がある。

第二はアジアを中心とした非資本主義圏の資本主義化と急速な発展である。世界全体の生産の重心が近くアジアに移行するという予測が常識化するほど急速かつ広範なこの発展が，先進諸国の停滞の始まったのとほぼ同じ時期に始まり進行してきていることは，両者の間に深い関係があることを示唆するのだが，一方でそれは先進国経済の活性化を促すと同時に他方では産業空洞化・雇用の減退を促進するというように，今後も両者は相互に複雑な作用を与えあいながら進行することになろう。

第三は，金融の暴走可能性である。変動為替相場制への移行と金融自由化の進展にともなって，各国の金融当局の管理を受けない貨幣が国際貨幣市場に充溢し，投機的利得を求めて世界中を駆けめぐる時代となっている。まさに国際貨幣市場は壮大なカジノに化したのである。投機は為替相場を激動させ実体経済を大きく撹乱するだけではなく，近時は土地価格の暴騰を引き起こして人々の生活を直撃，また金融関係の諸企業やシステムの不健全性を大きく助長した。今後，金融がどのような形で暴走するか予断を許さないが，大きな撹乱要因であり続けるだろう。

比喩的に言えば，これら三つの要因は，それぞれ巨大な渦を形成し，相互に重なり合いながら驀進して世界を飲み込もうとしているかのように見える。この動きに轡をはめ，あるいはこれを適当に制御しつつ世界全体の安定的発展をはかることは極めて難しい。安定的発展のための世界秩序を作ろうとする力と，それを破壊にみちびく力とのぶつかり合いが，今後の世界のあり方を規定するのであって，この面からいっても先行きは当面不透明そのものである。少なくともこの「混沌」倍加要因の三つに注目した現状分析を続けることによって，将来展望の糸口を見つけるよう努力しなければならない。

さて以上，現代資本主義を分析していくばあいの問題意識と視角そしていくつかの重要と思われる論点を挙げたが，ここで全面的に論ずることはできない。以下では，まず現代資本主義分析にアプローチする基本的な方法・理論を中心に自分の積極的な考えを提示することにしたい。

2．三層理論体系による接近方法の特徴とその必要性

私はかねてから，現代資本主義分析のための理論的武器として「資本主義の一般理論」「独占資本主義の理論」「国家独占資本主義論」という，三種類の，それぞれ対象・論理次元と理論的性格を異にする諸理論と，それらを重層的に総合する理論体系の確立の必要を提唱し，そして主に「独占資本主義の理論」の構築を心がけ（拙著『独占資本主義の理論』1977年，有斐閣），その基礎上で「国家独占資本主義論」の展開を試みてきた（同書の第3編補章，および拙著『現代資本主義における所有と決定』1984年，岩波書店，第9章）。

①「資本主義の一般理論」

三層の理論体系の中で最も基礎的な部分をなすのは，いうまでもなく「資本主義の一般理論」である。

現代資本主義も資本主義であるかぎり「資本主義の一般理論」が捉える「資本主義一般の法則」が基本的に貫徹しているとみるべきである。そして，いかなる「一般理論」を持つか（あるいは持たないか）によって，現代資本主義分析の内容は全く異なってくるのである。

私は，マルクス『資本論』を基本的には「資本主義の一般理論」とみなす。『資本論』は，資本主義を一つの歴史的な経済体制と見，その基本的な構造的特徴＝矛盾の所在とその矛盾展開の法則性，長期傾向＝歴史的限界性をほぼ明らかにし，「資本主義の一般理論」の骨組みを作ったものと考えている。もちろんマルクス『資本論』は未完成の書である上に，執筆された時代による制約もまぬかれず，現代にまで続いている資本主義の「一般理論」として十分でない，ということはむしろ当然である。『資本論』を最大の手がかりとしながらも，理論構築の前提である下向法的研究の対象を現代にまで拡げ，より完全な「資本主義の一般理論」を構築して行く努力が必要であろう。

その場合，私は，経済法則の貫徹と競争との間の関係というものを重視しなければならないと考えている。なぜなら，「競争の全面支配」こそが資本主義的法則の十全な貫徹を媒介し保証するという関係があるからである。――後で示すように資本主義の段階的変容をまず独占の成立，さらには国家の介入，において捉えようとする理由もここにある。

「競争の全面支配と法則貫徹」という場合，新古典派のような「完全競争下の均衡成立」といった捉えかたとは，「競争」「均衡」自体の認識も違えば，さらに資源の最適配分といった捉え方とは全く違う，優れて「矛盾認識」に裏打ちされている，ということはマルクス学派の基本認識であろう。

ただし，資本主義的矛盾の把握において，私は，資本蓄積と生産力発展との相互促進的進展の中で進む相対的・絶対的剰余価値の増大，相対的過剰人口の排出と利用，生産過程・蓄積過程における資本の労働支配と労働の疎外の強化，労働者の生活不安の増大を重視する。これは「労働力不

足＝労賃騰貴」を主軸とする宇野派的な基本矛盾認識とは「根本的に対立する」と考えている。（以上「資本主義の一般理論」の内容・方法に関する私の見解については，常盤・井村・北原・飯田共著『経済原論』有斐閣刊　における私の執筆担当部分を参照されたい。）

②「独占資本主義の理論」

19世紀末以来，資本主義は独占段階に入り，それは現在まで続いている。ここでは，競争の全面支配という構造は無くなる。もちろん，競争は資本主義的商品経済の基本的属性であり，そのこと自体は独占段階になっても変わりはない。ただ，経済の中枢部分において少数巨大資本の独占が成立し競争を一定程度制限するのである。だから，この段階の構造的特徴を一言で表現するとすれば，＜独占の支配，および独占と競争の絡み合い＞の構造といってよい。

この構造こそが，「資本主義一般の法則」の貫徹を一部妨げ，あるいは変容させるのである。すなわちまず，独占価格形成・利潤率の階層的平準化，市場状況に極端に左右される投資行動，生産力増大・投資行動における慎重と積極の交替など，諸資本の運動に，競争段階とは異なる特徴が生じる。

それはまた，独占資本を頂点とする支配＝収奪のヒエラルヒー，総資本と総労働それぞれにおける階層分化，階級対抗の中心が独占資本連合と大産業労働者組織との対決になるという構造的特徴をもたらしながら，動態的側面でも，社会的総資本の蓄積・拡大再生産の運動＝諸矛盾の展開をして固有の特徴をもったものとする。すなわち，産業循環の変容，一方における停滞化基調の発現（膨大かつ慢性的な資本過剰と労働力過剰の併存）と他方における新産業形成や対外膨張を起因とする間欠的な飛躍的発展との交替，大恐慌と大戦争における経済矛盾の爆発と一時的解決，その中での階級矛盾・民族間矛盾・国家間矛盾の変化・発展・成熟など……。（このような独占資本主義固有の構造と動態の中に貫く法則性を体系的に解明しようとしたのが，拙著『独占資本主義の理論』であった。）

独占段階固有の構造と動態＝矛盾とその展開様式は，次に見る「国家介入」のあり方を規定すると同時に，それによって一定の変容を受けつつ現代において貫徹しているのである。たとえば，独占資本主義固有の「停滞化」基調は，国家の大規模介入にもかかわらず執拗に発現しようとするし，「停滞化基調」を打破し飛躍的発展を生み出す二大要因，すなわち新産業開発と対外膨張は現代においても経済発展のために追求される二大要因である。

「国家独占資本主義論」を「独占資本主義の理論」の基礎上で構築しなければならないという所以はここにある。

③「国家独占資本主義論」

第二次大戦後の現代資本主義は，経済過程内部への国家の大規模かつ恒常的な介入によって特徴づけられている独占資本主義，まさに「国家独占資本主義」である。もっとも，経済過程への国家介入はすでに1930年代大不況のもとでの経済的・政治的危機に対応して現れ，第二次大戦中は戦時統制経済という形で全面化するが，いずれも一時的あるいは一国レベルでのものであった。主要資

本主義国のすべてにおいて，国家が大規模かつ恒常的に経済過程に介入するにいたるのは，第二次大戦後の現代資本主義においてであった。

さて，この国家介入のあり方とその影響には，時代別そして国別にかなりの差異があるが，一般的に次のような特徴を指摘することが出来よう。

（イ）まず，独占資本主義の内的矛盾の激化による「危機」への対応として労働者階級への譲歩が必要となり，とくに高水準雇用（＝高雇用）の達成と社会保障の整備とが，国家政策の中心目標となる。資本側が自らにとって不可欠の存在である相対的過剰人口の政策的圧縮を容認し，国民の生存権の保証によって資本制的自己責任の原則の大転換を受け入れざるをえないところに「危機」の深刻さを読みとるべきだと考えている。他面，このことは，これらの政策に対して資本の側からの根本的反発が絶えず存在する事を予想させるものでもある。

（ロ）高雇用達成と景気浮揚のために，金融・財政政策による市場創出，経済活動全般の規模拡大が追求される。すなわち，金利と通貨量の操作を通じての物価維持と投資刺激，租税制度と社会保障とを通じての所得再分配による消費拡大，公共土木事業や軍事費への財政支出による市場造出などの諸手段が動員される。

これらの市場造出政策は，不況・停滞に悩む資本にとって，利潤獲得と蓄積の機会をもたらすかぎりで歓迎される。とくに軍事支出による市場造出が，民間資本との競合性の欠如の故にもっとも安易に採用されがちだという点に注意すべきである。

（ハ）持続的経済成長の追求が最終的な政策となる。一方での高水準の雇用維持，さらに高雇用下で圧力を高める労働者の生活水準向上と社会保障完備の要求に応えるためにも，他方での資本の利潤獲得・蓄積欲求とこれを両立させるためにも，結局のところ「持続的経済成長」が必要となる。そのためには（ロ）で見た諸手段の継続的動員がもとめられるだけでなく，国際的な為替・通貨・貿易の安定的秩序の基礎上に，貿易の拡大と生産性の向上および新産業創出的技術の振興が必要となる。

国家独占資本主義のもとでの経済成長持続はインフレーションとその加速化の蓋然性を含み，また景気の過熱，成長の鈍化・反転の可能性を含むため，このインフレをはじめとした経済成長のはらむ不安定化に絶えず対処することが政策当事者に求められていくのである。

このような諸政策の実施の中で，経済構造や階級関係にも一定の変化が生ずるので，この点補足しておく。まず，諸資本間の競争・独占の関係に一定の変化が起こる。軍産複合体やゼネコンと政治の癒着などに典型的に現れる独占資本と国家の癒着の問題であり，資本間の競争力・独占力の差は政治との癒着度によって大きく左右されることになる。また，軍需品の政府調達では，その価格設定方式から「コスト最大化」をはかって独占利潤を増大させるといった，本来のコスト最小化＝利潤増大の原則に逆行する形態も出てくる。なお，ここでの独占的収奪は，国民からの国家を経由した収奪を含むことになる。

次に，資本＝賃労働関係における制度的変化である。すなわち，労資双方の全国的組織の団体交渉で労働条件の一部を決める制度。さらにコーポラティズム的政策決定や社民政権が容認されるといった状況（これは，国家の性格自体における一定の変化を含むものと言えよう）。なお，国有化や企業の国家管理は現在，民営化路線のもとで影が薄くなっているが，実はこれからも絶えず大きな問題になるはずのものであり，きちんと位置づけておくことを忘れてはならないと考える。

以上のような政策的・制度的特徴と，そのもとでの諸矛盾の展開（独占資本主義の諸矛盾は国独資的政策によってその発現が抑制・緩和されると同時に，他方では深化・多様化し，新たな矛盾も次々に発生･展開する）を総合的に捉え，できる限り理論化するのが私の考える「国家独占資本主義論」なのである。もちろん，一定の経済状況にたいして一定の政策が対応する必然があるわけでなく，政策の効果もまた多くの不確定要素につきまとわれる。それゆえ独占資本主義の経済法則と国独資的政策との総合の結果として出てくる経済事象の展開に法則性を見いだすことは容易ではないが，その点を十分ふまえつつ，国家介入の定着によって規定されているこの時代の特徴を一般的に捉える「理論」（としての「国家独占資本主義論」）が可能かつ必要だと考えるのである。

3．現代資本主義分析の方法的難しさ　歴史的条件による規定性
――冷戦下・国家独占資本主義――

さて，現代資本主義分析は，上の２③でみた「国家独占資本主義論」自体の方法的難しさに加えて次のような方法上の難しさを持っている。すなわち，その難しさの根源は，国家独占資本主義というものが第二次大戦後の米ソの超軍事大国を頂点とする「冷戦」のもとにおいて本格的に確立し，現実の国家独占資本主義は，この「冷戦」の推移によって，その内容を根底的に規定されたということにある。第二次大戦後の現代資本主義は，最近にいたるまで，単なる国家独占資本主義ではなく，何よりもこの「冷戦」によって大きく規定された，いわば〈冷戦下・国家独占資本主義〉ともいうべきものであった。このように重要な「冷戦」という歴史的条件とそれによる規定性を抜きにして現代資本主義を分析しようなどとは，論外と言わざるをえない。

「冷戦」をここまで重視する以上，冷戦とは一体何だったか，はたしてそれは真の意味で「体制間」対抗だったのだろうか，ということが問題となろう。しかし，ここでその問題に深入りすることは避ける。なぜなら，「ソ連型社会主義体制」なるものがいかに非社会主義的･反社会主義的本質を持ったものであったにしろ，それにも関わらず，それが，マルクス・レーニン主義を国是として標榜し，資本主義体制と基本的に対立する「社会主義」体制であるかのように振る舞ってきたことは事実であり，資本主義体制を根本から変革していく新たな体制として成長しようとしているという共同幻想が世界を覆ったこと，東側も西側も本気でそう信じ込んで体制間対決として「冷戦」を闘ったという事実，それこそが問題だからである。（「ソ連型社会主義体制」の検討は他の機会を期し

ている。）

この歴史的条件＝「冷戦」とそれによる規定性の主要なものを列挙すると，

a．アメリカを盟主としたいわば「国独資連合」の形成。――第二次大戦後，資本主義世界において隔絶的な生産力と軍事力を擁するにいたったアメリカが中心となって「冷戦」を闘い，他の資本主義諸国は，アメリカの意志のもとに多かれ少なかれ従属しながら，自国の政策を実施するという構図となった。それまでのような，それぞれ自立した主権国家としての国民国家が，列強として帝国主義的に対立したり同盟したりするという構図とは質的に転換した。そしてそれゆえに「国家独占資本主義」といっても，第二次大戦までのような独立の主権国家が自国経済に介入するというのとは質を異にすることを認識する必要がある。このアメリカを盟主とする「国家独占資本主義連合」は，「冷戦」対抗のため，まず資本主義陣営の中の国際的な諸利害を調整し，相互に協調していく仕組みとしてIMF・GATT体制を構築し，発展途上国への支配と援助なども行う。

b．軍事の役割の激増。――体制の存亡を賭けた世界規模での「冷戦」ゆえに，膨大な軍事力の保持，財政・生産における軍事関連の大きな割合の恒常化，技術開発・生産力発展における最新鋭軍事技術開発促進政策の役割の増大。アメリカによる巨額の対外軍事支出・対外援助，とくに「熱い」戦争の現実化（朝鮮戦争，ヴェトナム戦争）におけるその激増。

c．国内「譲歩」の必要性の増大。――「冷戦」の圧力のもと，資本主義体制の安定化のために労働者階級の体制内包摂・社会主義勢力の弱体化が至上命令となり，そのために2③(イ)の高雇用の維持と社会保障の整備拡充が格段と強く求められる。

d．「持続的成長政策」の必要性の増大。――③(ハ)で見た「持続的成長」の必要性は，上のcの国内「譲歩」の必要性増大とbの膨大な軍事支出・対外援助とのために，大いに強まり，そのために諸政策手段が総動員される。

したがって第二次大戦後の現代資本主義を分析するばあい，2③でみた「国家独占資本主義（一般）論」を基準とするだけではなく，「冷戦」下で規定された新しい諸関連・国家政策（a～d）と独占資本主義経済（構造と運動）との相互関連的展開を総合的に把握し，出来るかぎり理論的に分析していくという基礎視角が不可欠なのである。

50代末から60年代を通して実現した持続的高度成長も，その破綻とその後の深刻な停滞も，これらの総合なしには決して正しく把握されえないだろう。従来，このうちの一部のみで経済成長とその破綻を説く見解が少なくなかったが，これでは一面的誤謬に陥る。

たとえば，持続的成長について。

まず①アメリカ主導の国際的協調体制（IMF・GATT体制）の構築。その基礎上での，②各国政府による成長政策（技術政策・産業政策，過熱防止をふくむ），③主にアメリカに源を持つ技術革新（新生産方法，新生産物・新産業）の世界的伝播と労働・生活様式のアメリカ化＝大量生産・大量消費の世界的普及，④巨大独占資本（とくにアメリカ系多国籍企業）の対外進出とも相まっての先進国間

貿易の飛躍的拡大，⑤アメリカによる対外軍事支出，対外援助のための大量のドル散布，――以上の諸要因が作用することによって投資・生産・雇用・賃金・消費の相互依存的拡大が進行し，独占資本主義固有の急激な発展可能性が持続的な経済成長という形をとって現実化したのであって，これら諸要因の総合なしに持続的成長を捉えることは出来ない。

さらに，持続的成長の破綻とその後の深刻な停滞についても，同様の視点が必要である。①持続的成長を支えてきた国際的枠組みの崩壊とアメリカの地位低下――「冷戦」遂行と日独など諸国の発展のもとで，アメリカの国内産業の国際競争力の低下（71年貿易収支の赤字転落）と国際収支危機，金・ドル交換停止→「戦後 IMF 体制」の崩壊となる。その後盟主国アメリカにとって替わる存在も現れないまま，アメリカ産業の衰退の深化，経常収支赤字・財政赤字の恒常化・膨大化，アメリカによる世界的ドル散布の頭打ち。②成長を支えた技術革新の群生・普及の一段落，画期的新技術・大型新製品の枯渇，新産業による市場拡大の鈍化。③先進国間貿易拡大の頭打ち。④これらにより，労賃騰貴を一契機として独占資本主義固有の停滞基調が発現，それは国独資確立以前よりもはるかに強力かつ深刻に持続――過剰資本・過剰生産能力が破棄されず独占企業によって抱え込まれるという独占資本主義固有の特質は，国家による恐慌防止政策により倍加。⑤停滞基調の発現に対しての様々な政策的対応は効果なく新たな矛盾の相次ぐ発生――金・ドル交換停止後のアメリカに始まる無謀な景気刺激政策は，インフレの加速化とその世界的波及をもたらし，一方では総需要抑制政策への転換・景気下降を余儀なくし，他方ではインフレとドル減価に対する中東産油国の反乱＝オイルショック→先進諸国の再生産メカニズムの一大撹乱＝74～75年大不況を惹起，その後一層の停滞と物価騰貴の併存，いわゆるスタグフレーションの出現。

ただし日本だけは例外的に，新しい ME 技術革新の波をとらえ，ME 技術の製造過程への導入や新たな各種民生用 ME 機器の開発とそれによる急激な輸出拡大によって，停滞から脱出し成長を再現していく。他の先進諸国の停滞はこのことによってかえって強まる。

なお，高成長破綻後の停滞は，独占資本主義固有の停滞基調の発現なのだが，それは国独資の本格的確立以前の時期のそれより，はるかに強力かつ深刻なものとして，再登場してくるのだという点，再確認しておきたい。なぜなら第1に，高成長の持続によってもたらされた再生産規模の巨大化と第1部門の生産能力の膨大化，そのもとで生ずる過剰生産能力は，かつてのそれとは比較できないほど巨大だからであり，第2に，価格の崩落と過剰能力の破棄を阻止しようとする独占資本の市場支配力が，国独資と高成長のもとで強化されてきている上に，国家が，激発的な恐慌を回避するためにとる金融・財政政策によって過剰能力の破棄が抑制されてしまう。これが，停滞を益々長引かせる。国家の介入がかえって矛盾の処理を遅らせ回復を困難たらしめている，すなわち，これはたんなる独占資本主義の停滞基調というより以上の停滞なのだ。だから，中途半端な規模の財政出動や金融操作では，ビクともしないし，小さな新産業が次々に形成されるくらいの刺激では消費も投資も大きく動くことはない，というきわめて深刻な停滞なのである。

このような状況に対し登場してくるのがレーガン等の新自由主義的・新保守主義的政策である。それは，一方で「強いアメリカ」の復活を謳いソ連に対し過激な核ミサイル軍拡競争を仕掛けてその消耗・崩壊を誘うとともに，他方国内では，従来の成長促進政策とは違って，労働者組織を強圧的に弱体化させつつ「冷戦」下で増大した資本にとっての過大な負担（＝高雇用・社会保障，巨大独占資本への規制と税賦課，高所得者の累進課税，財政赤字）を削減することによって事態の好転をはかろうとしたものであった。それは，インフレ抑制と一時的な経済活性化に成功したものの，異常高金利・ドル高をともないアメリカの財政赤字・経常収支赤字をかえって膨大化させてしまう。そればかりか規制緩和・金融自由化によって，経済停滞のもとでの投機的取引の膨大化，国際通貨や証券市場の混乱を惹起していった。アメリカ経済自体の悪化にとどまらず，世界経済全体を救いがたい停滞と混乱の深い淵に引きずり込んだのである。以上の過程を見れば，国家独占資本主義的政策が，いよいよ手詰まり状況に追い込まれてきていること，それゆえ抜本的な再編が強く求められていることが，明らかであろう。

レーガノミクス，サッチャリズムについて付言しておきたいことは，レーガンらの「小さな政府」というスローガンは実際にはほとんど達成されなかったし達成される見通しもないということ，これは各国財政規模のGNP比で見ても明らかだし，さらにまた1985年G5や87年G7などによる為替相場への協調的介入，協調的な金利・財政政策，サーベイランスなど，国際的規模での国家介入の必要度がいよいよ高まり，事実実行されてきているということである。

4．ポスト冷戦下，国家独占資本主義再編の行方

1970年代初頭以降，〈冷戦下・国家独占資本主義〉は，その内的な存立基盤を崩され諸政策も行き詰まりを深め，抜本的再編成の必要に迫られていたのだが，「冷戦」相手の「ソ連社会主義体制」の崩壊＝「冷戦」の消滅によってその歴史的使命を終え，幕を閉じた。90年代の現在「ポスト冷戦」の状況下で，国家独占資本主義は新たな再編・再構築の過程に入った。

「冷戦」の消滅によって，3で見た「冷戦による規定性a～d」は，基本的に変わる。それらの面から，ポスト冷戦下で資本主義世界にいかなる変化が生じつつあるのかに着目すべきであろう。以下，国家独占資本主義がいかなる内容の再編を必要としているのかについて簡単に触れておく。

a.「ポスト冷戦」の新たな状況下で，資本主義諸国の協調体制の維持さらには強化が必要となり，安定的な世界秩序の構築が求められる。まず，長期深刻化しつつある経済停滞・失業問題を克服するために，持続的成長再現のための枠組みとして安定的な世界秩序――国際通貨管理制度，国際的不均衡是正の機構，国際的投機抑制の仕組みなど――の再構築が必要不可欠なのである。

また次の諸関係からも相互協調の可能性と必要性が強まっている。第一は情報革新（マルチメディアやインターネット）を軸とした資本・情報・技術・労働の相互浸透＝グローバリゼーションの進

行による世界の統一性の進展と労働の世界大での社会化の進展。世界大での「競争と独占」の再編。第二は旧ソ連・東欧圏の市場経済化＝資本主義化の推進。

b.「冷戦」の消滅はそのかぎりでアメリカの巨額の対外軍事支出や対外援助の必要性を減少させたが，しかし軍事力の大幅削減は軍産複合体の抵抗や失業増大の危惧から容易ではない。またポスト「冷戦」下で頻発する地域間・民族間・種族間・宗教間などの紛争の調整・抑圧のため，諸国による協力的軍事介入と軍事費負担が求められ，世界全体としての軍事支出は当分の間，大きく減少することはないと見るべきだろう。

c. 国内「譲歩」の緊急必要度は，「冷戦」の消滅によって減少した。また労働者組織は，持続的成長過程で体制内に統合されたのちレーガノミクス・サッチャリズムの強圧のもとで弱体化した。それゆえ当分のところ社会保障は可能なかぎり切り捨てられ，リストラクチャリングさらにはリエンジニアリングによる人員整理が推進されていくであろう。今後の展開は労働者・国民の組織化や抵抗如何に依存するが，「譲歩」の必要がなくなるわけではない。現代資本主義国家は「冷戦」の有無にかかわらず大失業の克服と社会保障の一定水準の維持を自己の中心的任務とせざるを得ないという関係は変わっていない。体制維持のために労働者を中心にした国民の潜在的な要求を体制側も考慮せざるをえないからである。

d.「持続的成長」の再現の必要も同様である。緊急必要度は減少したとはいえ，長期間の停滞の持続には，資本も労働も耐えられない。ただ，諸国家がすでに抱えている膨大な財政赤字からして財政出動による景気刺激に大きな期待はかけられないし，また各国別の財政出動は，突出した場合その国の国際収支赤字の増大を結果するだけに終わる可能性が大きい。それゆえ「持続的成長」再現のために採られる政策の方向は次の二つ以外にないことになろう。（そのことは理論的にはすでに『独占資本主義の理論』が示しているところであって，それらが，新しい内容と形態で必至に追求されることになるのである。）

①新技術・新産業開発による経済発展――現段階におけるそれは典型的には，アメリカ政府による情報革命促進政策（NII＝全国情報インフラストラクチュア→GII）などに現れている。

②対外膨張による発展。――現代の対外膨張の重点は，アジアを中心とする非資本主義地域の資本主義化の促進による自国経済の発展という方向・内容であろう（もちろん対外膨張としては，頻発する地域紛争を火種とした戦争・武器輸出の拡大化の可能性を注意深く見守っていく必要もある）。

これら①②ともに成功裡に進んで資本主義世界全体の持続的成長をもたらすことになるかどうか問題の性質上不透明だし，かえって先進諸国内の産業空洞化が進展し停滞と失業問題の解決がより困難となる可能性もあるし，また先進国間および先進諸国と新興資本主義諸国間の対立を助長する面もはらんでいる。なお本稿では論ずることが出来なかったが，地球環境破壊の問題が加わる。すなわち世界的規模での先進諸国の成長の再現や続行および，非資本主義地域の資本主義化の進展は，地球温暖化をはじめとした地球環境破壊を一挙に押し進めることになり，この面からも制約を受け

ることになる。世界的規模での問題解決の努力が日程に上らざるをえない。

以上にみた国家独占資本主義の再編の方向性と内容は全体として，客観的には，世界規模での経済外的な公権力の構築とそれによる経済への介入が求められていることを示すのだといえよう。まさに〈世界大の国家独占資本主義〉（「冷戦」下ではじまっていた国家の変質の一層の進展，重層的国家編成，EU が一つのモデル）ともいうべきものの構築が，それがいかに困難であろうとも模索されていく時代になったといってもよい。もちろんそれは，諸国間の利益対立，民族主義や地域主義との葛藤のもとでの果てしなき模索の過程と見なければならない。一方では，資本・情報・技術・労働のグローバリゼーションの進行による世界の統一性の進展と労働の世界大での社会化の進展を基礎にして，〈世界大の国家独占資本主義〉構築の可能性と必要性は高まっていく。しかし他方で，「冷戦」消滅後の 盟主国不在，国際的協調関係の弛緩のもとで，国際的投機活動の普及＝「金融における倫理無き資本主義」の跳梁と，奔流のような勢いのアジア資本主義の発展に翻弄され，安定的世界秩序の再構築は容易ではない。現代の混沌は，先進資本主義諸国内実体経済の頑固な停滞という側面と，他方での制御困難な「暴走する混沌」という側面を含む。見通しは当面のところきわめて不透明なままである。

なお，冒頭で述べた，「混沌」の他の極＝変革主体の方の問題について一言触れておく。変革の展望，変革主体の再形成の可能性はどこに，あるいはどういう形であるのか，軽々に言えるものではない。ただ少なくとも，戦後経済成長を丸ごと受け入れ，それにぶら下がってもっぱら経済的要求の実現を図ってきた労働運動・政党活動の延長線上にそれを求めることはできないということだけは確実ではないだろうか。従来の理論・思想・運動の総点検の上で，しかも経済のグローバリゼーションの進行，世界の生産重心のアジアへの移転，情報メディアの大変革，という現代的条件の中で，理念の再形成と思想的錬磨が求められているのである。この面からの混沌状況も当分続くと見るべきであろう。

以上が学会報告の内容の要約なのだが，いくつかの問題について簡単に補足しておきたい。

（1）「国家独占資本主義」概念について

a.「国家独占資本主義」か「組織資本主義」か

私は今のところ現代資本主義の特徴を把握するにあたって「国家独占資本主義」概念が依然として有効だという立場を堅持している。正直なところ，これには若干の躊躇があった。2年前のコンファレンス「20世紀末の資本主義」においても，その旨の発言をしている（『三田学会雑誌』87巻2号 94年7月刊，10ページ）。その躊躇の原因は，従来さまざまに展開されてきた国家独占資本主義論の大部分が，不適当な把握に終始したり多くの誤りを含み，またそれらを巡って不毛な論議が多かったということであった。しかし，現代資本主義の基本的特徴，すなわち，あくまでそれが独占資

本主義なのだということ，および，たんなる独占資本主義ではなく経済過程にたいして国家が大規模かつ恒常的に介入することによってはじめて存続している独占資本主義なのだということを，名辞の上からももっとも的確に表現しうるのは「国家独占資本主義」以外にはないと思われる。私が，従来の伝統的な国家独占資本主義論に多くの批判を持ちながら，敢えてこの概念を積極的に使用すべきだと考える理由は，まさにこの点にある。

「国家独占資本主義」論を批判し，これに代わるものとして「組織資本主義」概念の提唱が西ドイツのヴェーラーやコッカら「社会史」学派によってなされ，我が国でも玉垣良典氏ら若干の賛同者をえたことがあった。これらの主張の中には従来の硬直化した公式的「国家独占資本主義」論の誤りや不毛さに対する正当な批判が含まれてはいたのだが，しかしだからといって「国家独占資本主義」という概念自体の有効性を全面的に否定するような主張を容認するわけにはいかない。なぜならこの概念こそ先に述べたように現代資本主義の特徴をもっとも適切に表現しうるものだからである。逆に，これに変わる概念として提示されている「組織資本主義」というような概念では，資本主義の自由競争段階と独占段階との区別および独占段階の中の小段階区分が曖昧になるし，また「組織資本主義」という特徴づけでは，独占による組織化と国家による組織化との区別と現代におけるそれらの合成が表現されえない，と思われるのである。

「組織資本主義」概念にたいする上のような私の批判にたいして，大野英二氏が「対象に則さない批判」だと反批判をされたが，それに対し私は再度反批判を加えたのがもう十年あまり前のことである（拙著『現代資本主義における所有と決定』348ページ以下）。その論争を通じても，またその後の現実の推移や諸論議によっても，私の主張を変える必要は全くないというのが現在の到達点である。

b. 〈世界大の国家独占資本主義〉論の提起をめぐって――「国家」概念拡張の必要

現代世界は〈世界大の国家独占資本主義〉の構築への模索の時代に入ったという最近の私の主張については，直ちに形容矛盾ではないかという反論が予想されるところであり，現に一部の論者はそういう批判を加えているようである。私に言わせれば，それこそ近世以降の歴史の中で形成されてきた国家観すなわち民族国家ないし国民国家以外の国家はありえぬという考え方に縛られたものである。今やそのような近代国家観の実体的基礎が揺らぎつつあるのではないだろうか。EU は欧州＝旧世界における諸国民国家を統合する大国家の建設に向かっているのではないか。さまざまな紆余曲折はあろうが，統一通貨と立法府・行政組織を（さらには軍隊をも）もつにいたれば EU は単に諸主権国家の同盟ではなく，ひとつの body politic として統一的権力主体となっていく。財政政策も金融政策も労働諸条件や社会保障制度も徐々に統一へ向かう。各国の労働者組織と運動も相互の連帯や協同にとどまらず組織的統一の方向を模索することになり，さまざまな市民運動もまたボーダーレスで展開するであろう。――もちろん旧来の諸国民国家が速やかに消滅するわけではなく，EU 中央と構成諸国とが重層的に国家権力を形成する構造が続いていくと見るべきだろうが。EU

に見られるこのような方向は，旧世界＝欧州に限られるわけではない。現代資本主義における経済的諸矛盾の性質上，その解決のための運動と公的権力の構築と行使は，まさに地球規模・世界大に広がる必然がある。

他方，現在深刻化しつつある地球規模での環境破壊は，社会構成員の利害衝突を緩和することによって体制を維持するという国家の本来的性質の拡張修正を要請する。なぜならここでの利害対立は，現に存在する構成員間の対立ではなく，将来存在することになる構成員と現構成員との対立だからである。「あとは野となれ山となれ」「我が無きあとに洪水は来たれ」を本質的特徴とする私的資本の活動にたいし，将来の地球環境の保全と人類の安全という観点から制約を課する力がどこから出てくるのかは難問だが，ともかくこの問題もまた世界大の公権力の介入を要請していく。それ故国家概念は，空間的にもまた時間的にも従来の枠を越えて拡張させられねばならないのである。

筆者が〈世界大での国家独占資本主義〉と言う言葉で主張したかったことは以上の通りであり，この傾向の進展こそが世界的規模での真の変革の基盤を準備するものだと考えていることを付け加えておく。

（2）諸資本主義の異質性と日本

従来「現代資本主義」を論ずるばあい，個別の資本主義の特殊性，それぞれの異質性について触れられることが少なかったように思われる。第二次大戦後，日本において農地改革（旧地主制の解体）をはじめとした諸改革が行われ，さらに欧州や日本で生産様式・生活様式のアメリカナイズが急速に進んで，先進資本主義経済を同質のものとして取り扱ってよい状態が出来あがったことを反映しているのであろう。

しかし，70年代から80年代を通して世界的な停滞の中で日本だけが新しいME技術革新の波をとらえ，急激な輸出拡大によって例外的に経済成長を続けたことを契機として，日米・日欧の貿易摩擦が激化し，一方では「ジャパン・アズ・ナンバーワン」「日本的経営の優越性」論が主張され，他方では「日本異質論」が声高に叫ばれるようになってきた。そして90年代半ばになるとにわかに「日本沈没論」が力を盛り返してくるが，そこでも日本社会の異質性が大きな論拠とされる。

ここではこれらの問題への深入りは避けるが，第二次大戦後の大きな変化にもかかわらず現在の日本社会が，人権感覚の未確立，無責任体制，集団へのもたれあい，企業への従業員の帰属意識，節度なき競争，会社間株式持ち合い，「日本株式会社」的な政治と経済の癒着の仕方などなどにおいて，欧米とはかなり異質の社会である点に注目したい。戦前からの継続の面，敗戦時の天皇制処理の仕方，長期にわたる被占領，至上命令となった技術のキャッチアップとそれによる輸出拡大と高成長のあり方など，歴史を冷静に分析し，その原因と性格を確認しておく必要がある。

ここで，上に見た現代日本社会の諸特性の中からとくに人権感覚の稀薄性の問題について触れてみたい。それは最近の朝日新聞（1995年11月24日 朝刊）のインタビューにこたえたシカゴ大学教授ノー

マ・フィールド女史の発言に共鳴する点が多々あったからである。『天皇の逝く国で』の著者でもある同女史は言う。

「日本の戦後50年の一番の成果は，近代を否定する資本主義社会を作り出したことじゃないか。/近代の根幹の一つは人権思想です。けれど日本は戦後，資本主義の人権思想的な側面はかなり縮小し，人権が感性として育たないような社会，そのような資本主義を育ててきたのではないか。先進アジア諸国も今同じことをやっている。」「日本の受験体制というのは『少年労働』だと思う。誰もが常識的にこんなのおかしいと思いながら，巨大な目に見えない抑圧の装置にからめとられてしまっている」。

ここでまず，「人権が感性として育たない社会」という表現に注目したい。第二次大戦の敗戦後，占領軍によって基本的人権なるものを教えられ憲法に書いてはみたものの，戦後50年の現在日本人の血肉の中にどれだけ根付いたと言えるのだろうか。人権が感性として育ち定着するといった状況でないことは，残念ながら女史の言うとおりである。受験体制が人権無視の強制労働に等しいという女史の見方も，学歴社会＝受験体制の存続に大きな責任を持つ大学教員にとって大いにこたえる。本学部が，偏差値優先の入学試験のあり方にかなりのエネルギーと時間を投入して抵抗してきたという努力は正当に評価されるべきとはいえ，その成果の乏しかったことを恥じるばかりである。さて，われわれがが学生に人権感覚を少しでもたたき込めたとしても，彼らを待っている社会は甘くはない。社会人として彼らが毎日のように経験せざるをえない通勤地獄，その難行苦行の中で一個の人間としての尊厳を保ちつづけることがどうしてできると言えよう（通勤地獄をほとんど経験しないですむ特権者としての大学教員は，たまに遭遇して今更のようにその猛烈さを認識する）。大企業の職場では，終身雇用という幻想のもとで会社に忠誠を誓って極端な場合「過労死」にいたる猛烈な仕事を「喜んで」遂行する。そのように自己の人権を会社に売り渡す者に他者の人権への気配りは求むべくもない。「会社のため」という免罪符によって，営業活動においても労務管理においても人権無視がまかり通り，人間として恥ずべき行為も，罪の意識におののくことなく平然と行ってしまう意識構造が定着する（政官財の腐敗した癒着構造，地上げに狂奔する大企業と暴力団との癒着などをみよ）。そのような大きな流れのなかで生きていかねばならぬ若い友人たちの姿は，見るに忍びない。そして企業戦士のなれの果ては，「粗大ゴミ」か「濡れ落ち葉」という蔑視の対象であり，さらには人権無視の老人病院や老人ホームへの強制収容である。

西欧近代の資本主義と人権意識確立との対応関係を決して理想化しようとは思わないが，それにしてもこの点での日本の違いは何なのだろうか。もっともっと突き詰めて考えねばならない。私は最近つくづく，日本という国は福祉国家になるどころか「ゆりかごから墓場まで」強制収容所化してきているなという想いを強くせざるをえないのである。

この資本主義相互の異質性という問題は，今後21世紀にかけてアジアを中心に（儒教・仏教・ヒンズー・イスラムなどの諸文化圏に応じた）様々な性格の資本主義が勃興し，相互にそしてまた旧来の

先進資本主義（キリスト教文化圏）とも浸透しあい，それぞれの異質性ゆえに相克しさまざまな軋轢を生み出す可能性があるという点で，上に述べた〈世界大の国家独占資本主義〉の形成に際して，さらには将来の新しい社会体制への移行に際しても充分注意を払っておかねばならない問題である。戦前の我が国マルクス経済学は，講座派を中心に，このような各資本主義の異質性を，とくに日本資本主義にそくして把握しようとして多大のエネルギーを傾注してきた。現在の時点からすればその限界は大きいとはいえ，その問題意識は現在なお生かされるべきものを遺していると思われる。――ミシェル・アルベールの『資本主義対資本主義』における「ネオアメリカン型」（個人の成功，短期的な金銭利益追求）と「ライン型」ドイツと日本（集団での成功，長期的な配慮）との対比や，レギュラシオン派によるアフター・フォーディズムの国民的軌道類型の差異論などは，きわめて皮相的な把握にすぎない。それらに比べ，日本的社会・文化の深層に及ぶ旧講座派経済学，大塚史学，丸山政治学などの視点は，依然として継承すべき貴重な遺産というべきであろう。

ここで述べた視点と従来私がしてきた研究とのギャップについて一言触れておきたい。実は私が四十年間やってきた仕事はどちらかといえば理論に重点があり，日本の特殊性なり各国資本主義の異質性の側面の研究ではなかった。最初に手がけた中小企業論では，膨大な数にのぼる中小企業の存在の基礎を直ちに日本の半封建的土地所有に求めようとする講座派亜流の安易な見解を厳しく批判し，その残存と新生の根拠をまずは資本主義一般の運動法則の展開の中に求めようとした。その後『独占資本主義の理論』を書き，また『現代資本主義における所有と決定』で「会社それ自体」の自立化を論ずる場合も一貫して先進資本主義諸国に共通する特性を見いだすことに力点を置いてきた。そしてその視点は今でも正しかったと思っている。しかし誤解しないでほしいのだが，その場合，私の目論んでいたことは，日本資本主義の特殊性の否定では毛頭なく，逆に真の特殊性を明らかにしたいということであった。それぞれの個別の中に潜む一般性を明らかにすることを通じてかえってその特殊性を突き詰めることができるのだと私は考えてきたのである。

〔追記。本稿は1995年12月14日に行なわれた慶應義塾経済学会・会長講演の大部分を収録したものである。収録にあたって，「現代技術革新と経済学」という項目を全面的に割愛した。別に機会を得て展開する予定である。〕

（本塾大学名誉教授。講演時は経済学部教授）